

入札説明書

令和5年札幌市告示第2936号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和5年6月27日

2 契約担当部局

〒005-0031 札幌市南区南31条西8丁目2番5号
札幌市南区土木部維持管理課事務係
電話 (011) 581-3811 FAX (011) 582-2916

3 入札に付する事項

(1) 借受の名称および数量 公用自動車借受（リース）

(2) 調達案件の仕様等 仕様書等による。

(3) 借受期間 令和5年10月1日から令和10年9月30日まで

ただし、本調達は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削減または減額があった場合には、契約を解除することがある。

(4) 納入期限 令和5年10月1日

(5) 納入場所 南区土木センター 札幌市南区南31条西8丁目2番5号

(6) 入札方法

月額で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望月額額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「物品賃貸業」、小分類「自動車賃貸業（車両リース）」に登録されている者であること。

(3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

(6) 札幌市内に本店又は支店を有する者であること。

(7) 仕様書に示す適合品以外の同等品でこの入札に参加する場合は、担当課において確認した同等・規格確認書を提出できること

(8) 本説明書に示した役務の提供が十分に可能な者であること。

5 本件の仕様等に対する質問及び回答

(1) 質問方法

質問票（添付資料様式）を作成し、持参またはファクシミリにより提出すること。

(2) 質問票の提出場所及び提出期限

提出先：上記2に同じ

提出期限：令和5年7月5日（水）14時00分

(3) 回答書の閲覧

上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、南区ホームページ（下記URL参照）の当該案件ページに掲載する。

なお、回答は令和5年7月7日までの間におこなう。

(URL：<https://www.city.sapporo.jp/minami/keiyakujoho/20230627.html>)

6 入札者に要求される事項

入札参加者は、本入札説明書、仕様書等、契約書案などについて、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることはいない。

7 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所および問い合わせ先

上記2に同じ。

(2) 入札書の受領期限

令和5年7月11日（火）14時00分（送付の場合は必着のこと。）

(3) 入札書の提出方法

ア 入札書は、添付資料の様式にて作成し、直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和5年7月12日10時00分開札〔公用自動車借受（リース）〕の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛に入札書の受領期限までに提出しなければならない。（添付資料「入札書、委任状の記載方法及び入札書封筒について」も確認し作成すること）

イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和5年7月12日10時00分開札〔公用自動車借受（リース）〕の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(4) 入札の無効

本説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

(5) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

エ 本件は予算成立前の案件のため、入札日において予算成立されていないとき、もしくは歳出予算について削減、減額があったとき。

(6) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の住所、職・氏名及び商号又は名称、並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をし、封印した入札書とともに委任状（添付資料様式）を提出しなければならない。（添付資料「入札書、委任状の記載方法及び入札書封筒について」も確認し作成すること）

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(7) 開札の日時及び場所

日時 令和 5 年 7 月 12 日（水）10 時 00 分

場所 南区土木センター 会議室

（札幌市南 31 条西 8 丁目 2 番 5 号）

(8) 開札

ア 入札者又はその代理人で希望するものは、立ち会うことができる。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、競争入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は開札立ち会いに関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内での入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として 2 回を限度とする。

カ 入札結果については、原則として令和 5 年 7 月 19 日までに、南区ホームページ（下記 URL 参照）の当該案件ページに掲載する。

(URL : <https://www.city.sapporo.jp/minami/keiyakujoho/20230627.html>)

(9) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第 7 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(10) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

8 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額を一年間あたりの額に換算した額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知(納入通知書到達)の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(4) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、決定の日の翌日から起算し5日後(5日目が土曜日、日曜日及び休日となる場合はその翌開庁日)までに契約書を取り交わすものとし、期限内に契約書の取り交わしがない場合は、落札を取り消すこととする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(5) 契約条項 添付資料様式「契約書(案)」のとおり

9 添付資料

(1) 入札書

(2) 委任状

(3) 契約書(案)

(4) 同等・規格確認書

(5) 質問票

以上